

平成 26 年度
決算説明書
(概要版)

岡山県

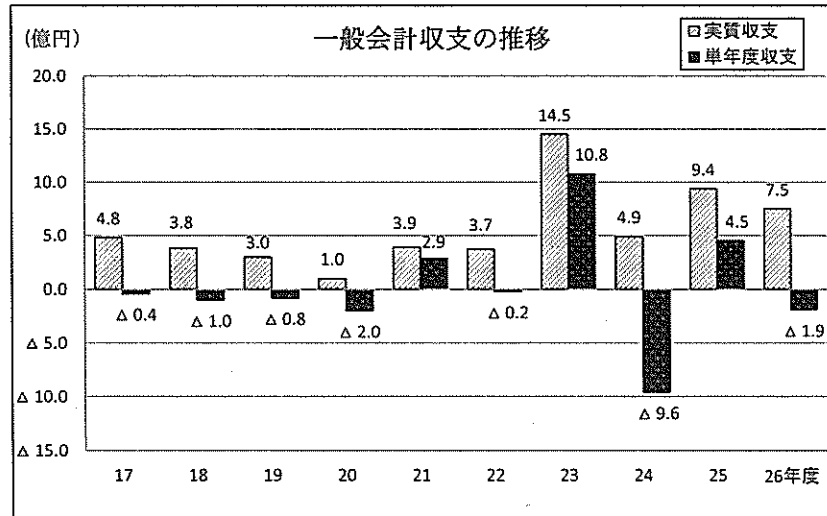
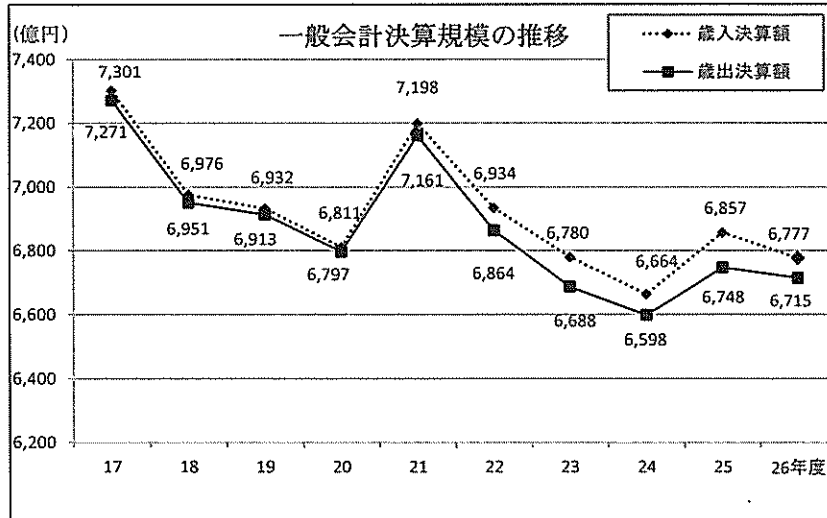
目	次
1 一般会計の決算と収支状況	6
2 一般会計の款別歳入歳出決算の状況	7
3 特別会計の決算と収支状況	11
4 特別会計の会計種別歳入歳出決算の状況	12
5 県税収入の状況	14
6 地方交付税の状況	15
7 県債残高の状況	15
8 財産に関する調	16
9 定額基金運用状況報告	17
<参考資料>	
1 健全化判断比率等	18
2 主な財政指標の推移	18
3 性質別歳出決算額の推移	20

1 一般会計の決算と収支状況（本編 P 28～31）

予算総額は7,048億円で、前年度の7,131億円に比べて83億円1.16%の減となった。

歳入決算額は6,777億円（対前年度比△1.2%）、歳出決算額は6,715億円（同△0.5%）とそれぞれ減少した。

歳入決算額から歳出決算額と翌年度へ繰越すべき財源を差し引くと、実質収支は7.5億円の黒字、単年度収支は1.9億円の赤字となった。



2 一般会計の款別歳入歳出決算の状況（本編 P 38～65）

(1) 歳入の状況

ア 対前年度比較

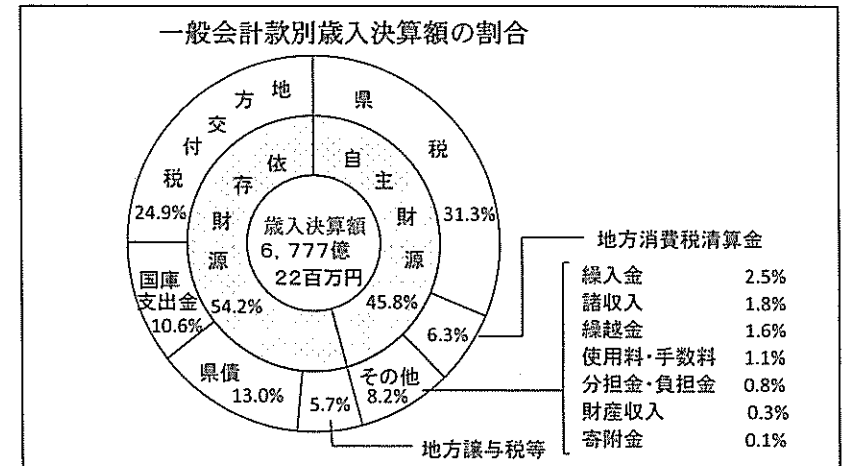
(単位：百万円、%)

款別	決算額		対前年度	
	26年度	25年度	増減額	増減率
県税	212,018	197,933	14,085	7.1
地方消費税清算金	42,551	35,166	7,385	21.0
地方譲与税	37,238	31,578	5,660	17.9
地方特例交付金	718	733	△15	△2.0
地方交付税	168,914	169,230	△316	△0.2
交通安全対策特別交付金	535	615	△80	△13.0
分担金及び負担金	5,256	5,676	△420	△7.4
使用料及び手数料	7,550	6,072	1,478	24.3
国庫支出金	71,786	86,552	△14,766	△17.1
財産収入	2,170	3,398	△1,228	△36.1
寄附金	68	1,532	△1,464	△95.6
繰入金	16,982	25,403	△8,421	△33.1
諸収入	12,601	12,007	594	4.9
県債	88,459	103,195	△14,736	△14.3
繰越金	10,876	6,581	4,295	65.3
合計	677,722	685,670	△7,948	△1.2

(注) 端数処理の関係上、決算額と増減額の各項目の合計と合計欄は一致しない。

歳入を款別にみると、国庫支出金で147億66百万円（対前年度比△17.1%）、県債で147億36百万円（同△14.3%）、繰入金で84億21百万円（同△33.1%）、寄附金で14億64百万円（同△95.6%）、財産収入で12億28百万円（同△36.1%）等が減少し、県税で140億85百万円（同+7.1%）、地方消費税清算金で73億85百万円（同+21.0%）、地方譲与税で56億60百万円（同+17.9%）、繰越金で42億95百万円（同+65.3%）等が増加したが、歳入全体では前年度に比べて79億48百万円減の6,777億22百万円（同△1.2%）となった。

歳入を財源構成比で見ると、自主財源である県税が増加し、依存財源である国庫支出金、県債が減少したため、自主財源比率が前年度に比べ3.0ポイント増の45.8%となった。



イ 不納欠損額及び収入未済額

(単位：百万円)

	不納欠損額			収入未済額		
	26年度	25年度	差引増減	26年度	25年度	差引増減
県 税	457	516	△ 59	4,614	5,162	△ 548
地方消費税清算金	0	0	0	0	0	0
地方譲与税	0	0	0	0	0	0
地方特例交付金	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	7	33	△ 26	63	70	△ 7
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
財産収入	1	0	1	1	1	0
寄附金	0	0	0	0	0	0
諸収入	176	144	32	1,457	1,644	△ 187
県 債	0	0	0	0	0	0
繰越金	0	0	0	0	0	0
合 計	640	694	△ 54	6,134	6,877	△ 743

(注) 端数処理の関係上、各項目の合計と合計欄は一致しない。

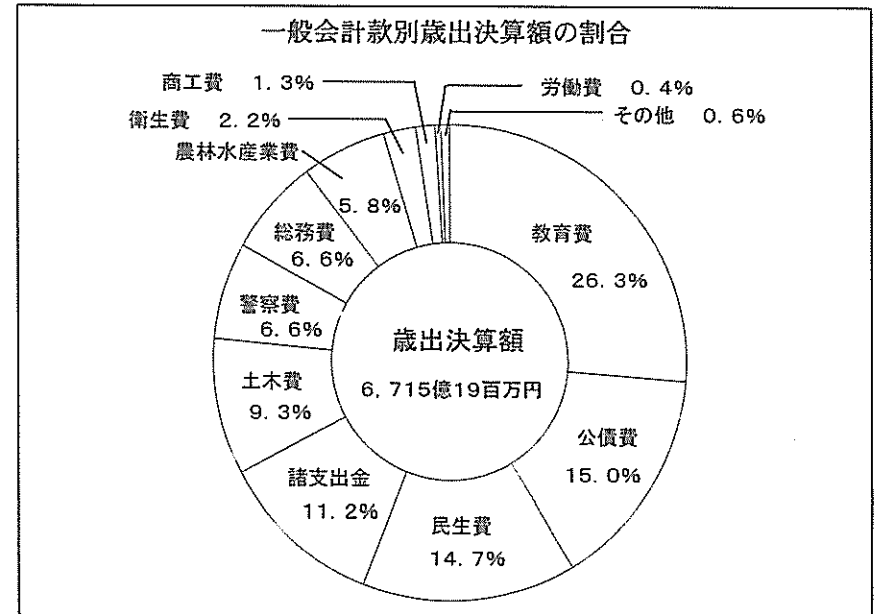
(2) 歳出の状況
ア 対前年度比較

(単位：百万円、%)

款 別	決 算 額		対前年度	
	26年度	25年度	増減額	増減率
議 会 費	1,468	1,443	25	1.7
総 務 費	44,208	56,797	△ 12,589	△ 22.2
民 生 費	98,584	93,066	5,518	5.9
衛 生 費	14,691	17,959	△ 3,268	△ 18.2
労 働 費	2,580	4,797	△ 2,217	△ 46.2
農 林 水 産 業 費	38,740	39,305	△ 565	△ 1.4
商 工 費	9,045	8,964	81	0.9
土 木 費	62,419	67,350	△ 4,931	△ 7.3
警 察 費	44,680	45,039	△ 359	△ 0.8
教 育 費	176,898	175,472	1,426	0.8
災 害 復 旧 費	2,456	2,539	△ 83	△ 3.3
公 債 費	100,567	100,760	△ 193	△ 0.2
諸 支 出 金	75,183	61,302	13,881	22.6
予 備 費	-	-	-	-
合 計	671,519	674,794	△ 3,275	△ 0.5

(注) 端数処理の関係上、決算額と増減額の各項目の合計と合計欄は一致しない。

歳出を款別にみると、総務費で125億89百万円（対前年度比△22.2%）、土木費で49億31百万円（同△7.3%）、衛生費で32億68百万円（同△18.2%）、労働費で22億17百万円（同△46.2%）等が減少し、民生費で55億18百万円（同+5.9%）、教育費で14億26百万円（同+0.8%）、諸支出金で138億81百万円（同+22.6%）等が増加したが、歳出全体では前年度に比べ32億75百万円減の6,715億19百万円（同△0.5%）となった。



3 特別会計の決算と収支状況（本編 P 28～34）

イ 繰越額及び不用額

（単位：百万円）

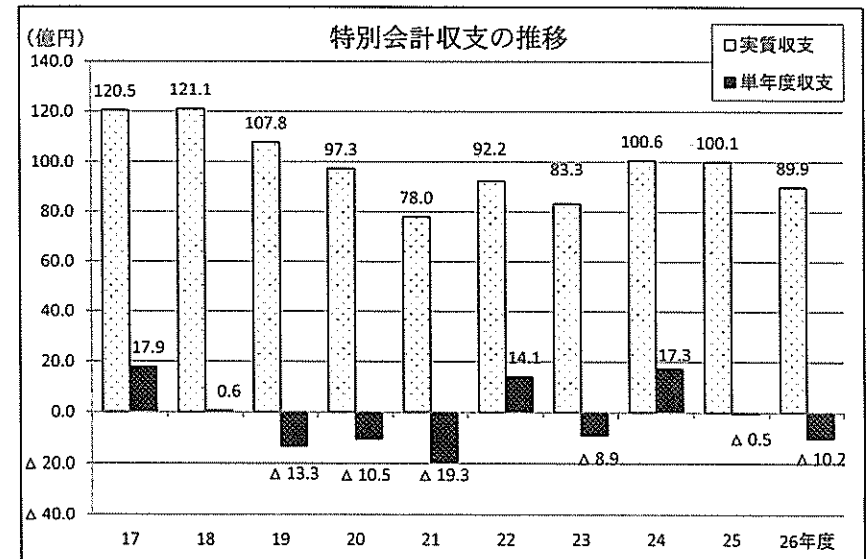
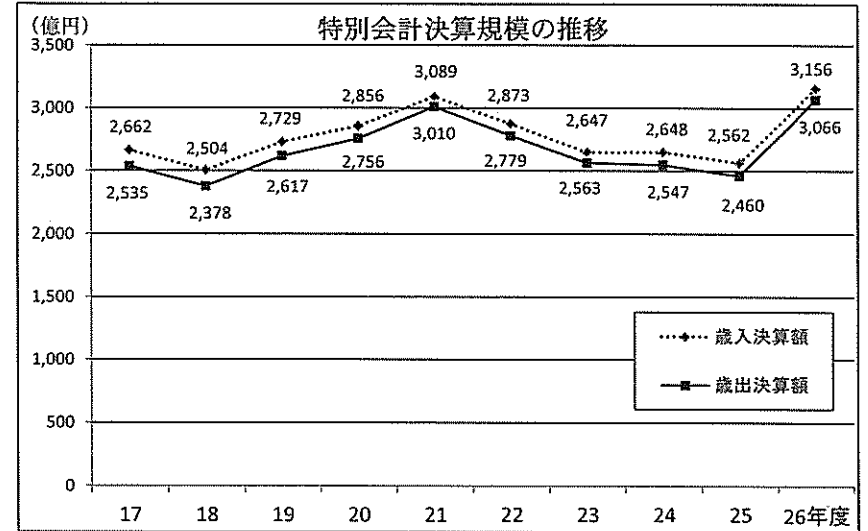
	繰越額			不用額		
	26年度	25年度	差引増減	26年度	25年度	差引増減
議会費	0	0	0	73	63	10
総務費	3,664	509	3,155	912	983	△71
民生費	2,859	2,812	47	1,318	1,392	△74
衛生費	818	204	614	818	638	180
労働費	0	0	0	272	359	△87
農林水産業費	4,181	5,237	△1,056	339	422	△83
商工費	0	0	0	99	145	△46
土木費	12,685	16,280	△3,595	565	706	△141
警察費	0	0	0	214	238	△24
教育費	2,440	3,793	△1,353	1,470	2,527	△1,057
災害復旧費	225	1,945	△1,720	1	3	△2
公債費	0	0	0	44	57	△13
諸支出金	0	0	0	84	18	66
予備費	-	-	-	182	1	181
合計	26,871	30,780	△3,909	6,390	7,552	△1,162

（注）端数処理の関係上、各項目の合計と合計欄は一致しない。

14ある特別会計においては、予算総額は3,076億円で、前年度の2,475億円に比べて601億円、24.3%の増となった。

歳入決算額は3,156億円（対前年度比+23.2%）、歳出決算額は3,066億円（同+24.6%）とそれぞれ増加した。

歳入決算額から歳出決算額と翌年度へ繰越すべき財源を差し引くと、実質収支は89.9億円の黒字、単年度収支は10.2億円の赤字となった。



4 特別会計の会計種別歳入歳出決算の状況（本編 P70～71）

会計種別	予算額	歳		
		測定額	収入済額	不納欠損額
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	91,945,000	215,300,145	157,215,461	8,332,895
県営食肉地方 卸売市場	1,314,311,000	1,314,602,846	1,314,602,846	0
造林事業等	60,255,283,000	60,270,153,439	60,270,153,439	0
林業改善 資金貸付金	731,580,000	968,731,317	961,524,520	0
沿岸漁業改善 資金貸付金	68,160,000	248,073,909	247,779,269	0
中小企業支援 資金貸付金	2,850,930,000	5,883,063,885	5,283,728,650	0
内陸工業団地 及び流通業務 団地造成事業	1,427,874,000	1,427,965,924	1,427,965,924	0
公共用地等 取得事業	1,373,793,000	1,924,960,167	1,924,960,167	0
後楽園	261,876,000	259,854,174	259,854,174	0
港湾整備事業	4,486,613,000	4,160,367,634	(54,510) 4,159,435,169	199,000
流域下水道事業	4,840,759,000	9,625,976,933	9,625,976,933	0
収入証紙等	5,324,827,000	5,478,253,581	5,478,253,581	0
用品調達	190,017,000	184,409,009	184,409,009	0
公債管理	224,369,794,000	224,345,861,712	224,345,861,712	0
合計	307,587,762,000	316,307,574,675	(54,510) 315,641,720,854	8,531,895

(注) 金額欄中 () 内の額は、収入済額にあっては過納額を内数で示す。

(単位：円)

入	歳			出	収支差額
	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額		
49,751,789	67,271,184	0	24,673,816	89,944,277	
0	1,314,126,050	0	184,950	476,796	
0	60,255,042,662	0	240,338	15,110,777	
7,206,797	730,903,697	0	676,303	230,620,823	
294,640	67,766,553	0	393,447	180,012,716	
599,335,235	2,742,413,893	0	108,516,107	2,541,314,757	
0	1,426,101,030	0	1,772,970	1,864,894	
0	1,204,679,503	47,228,000	121,885,497	720,280,664	
0	254,519,174	0	7,356,826	5,335,000	
787,975	4,106,003,833	356,000,000	24,609,167	53,431,336	
0	4,643,795,317	117,776,000	79,187,683	4,982,181,616	
0	5,238,658,488	0	86,168,512	239,595,093	
0	167,855,520	0	22,161,480	16,553,489	
0	224,345,861,712	0	23,932,288	0	
657,376,436	306,564,998,616	521,004,000	501,759,384	9,076,722,238	

5 県税収入の状況（本編 P 3 8～4 3）

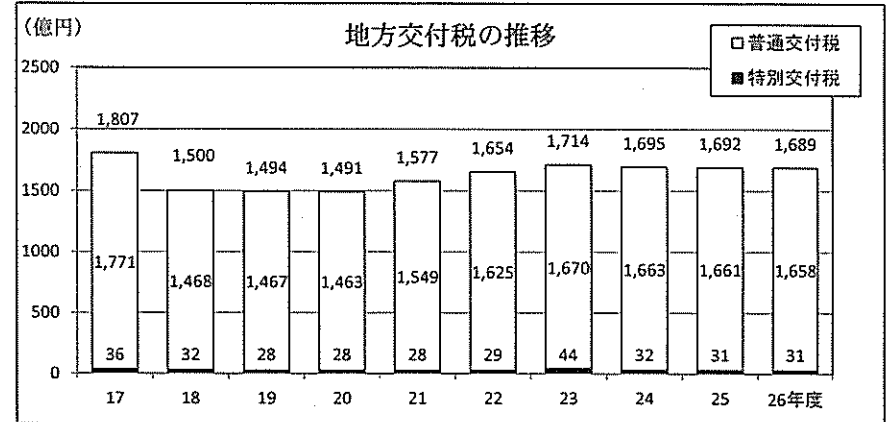
県税収入は、自動車取得税が14億82百万円（対前年度比△55.7%）、株式等譲渡所得割県民税が9億29百万円（同△31.6%）の減となったものの、税率の引き上げによる地方消費税で104億48百万円（同+29.6%）、景気回復に伴う企業業績の改善による法人二税で37億28百万円（同+9.0%）、景気回復に伴う配当額の増による配当割県民税で19億02百万円（同+88.8%）の増となったこと等から、県税収入全体では前年度に比べ140億85百万円（同+7.1%）増の2,120億18百万円となった。

平成26年度 県税収入（決算対比）

区分		調定額	収入額	収入率	収入額対前年度増減額	対前年度伸率
県民税	個人県民税	63,834	59,895	93.8	1,373	2.3
	法人県民税	10,757	10,699	99.5	932	9.5
	利子割県民税	1,191	1,191	100.0	△32	△2.6
	配当割県民税	4,044	4,044	100.0	1,902	88.8
	株式等譲渡所得割県民税	2,014	2,014	100.0	△929	△31.6
	小計	81,840	77,843	95.1	3,246	4.4
事業税	個人事業税	1,648	1,537	93.3	99	6.9
	法人事業税	34,775	34,667	99.7	2,796	8.8
	小計	36,423	36,204	99.4	2,895	8.7
その他	地方消費税	45,752	45,752	100.0	10,448	29.6
	自動車税	26,119	25,669	98.3	△326	△1.3
	軽油引取税	18,000	17,741	98.6	△217	△1.2
	自動車取得税	1,181	1,181	100.0	△1,482	△55.7
	その他	7,774	7,628	98.1	△479	△5.9
	小計	98,826	97,971	99.1	7,944	8.8
合計	217,089	212,018	97.7	14,085	7.1	
法人二税（再掲）	45,532	45,366	99.6	3,728	9.0	

6 地方交付税の状況（本編 P 3 8～4 3）

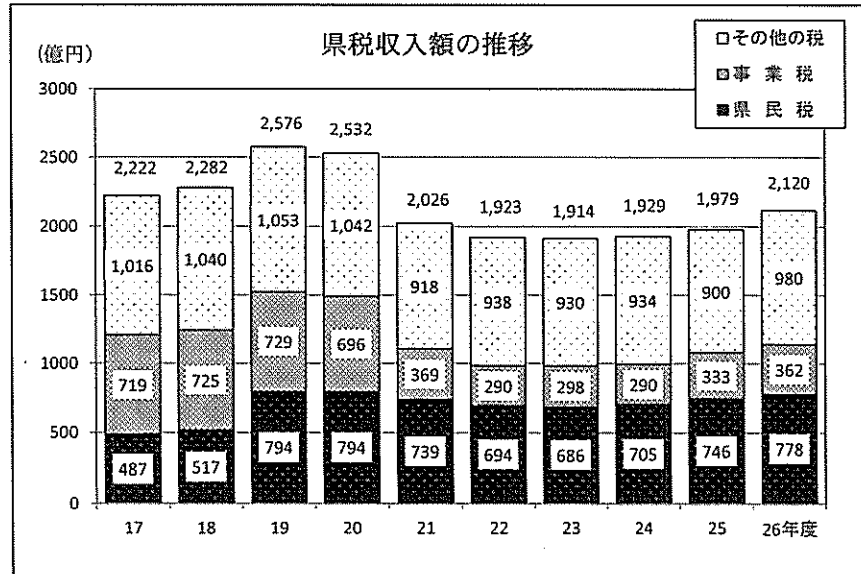
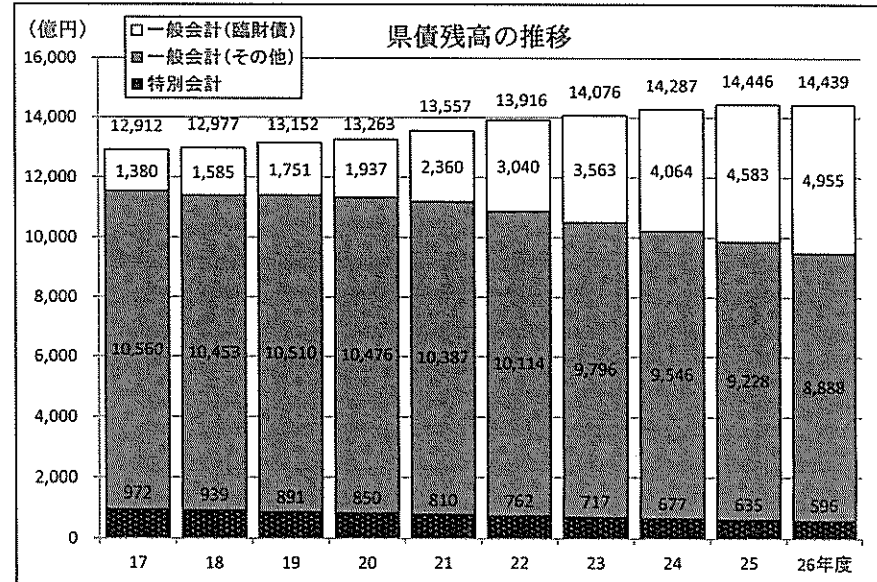
平成26年度の地方交付税は、前年度に比べ、3億円（△0.2%）減の1,689億円となった。



※ 平成23年度特別交付税には、「震災復興特別交付税」25百万円を含む。
 ※ 平成24年度特別交付税には、「震災復興特別交付税」191百万円を含む。
 ※ 平成25年度特別交付税には、「震災復興特別交付税」212百万円を含む。
 ※ 平成26年度特別交付税には、「震災復興特別交付税」184百万円を含む。

7 県債残高の状況（本編 P 9 4～9 5）

平成26年度末の県債残高は、前年度に比べ、7億円（△0.05%）減の1兆4,439億円となった。



8 財産に関する調（本編 P103～110）

（1）有価証券等の保管状況

ア 株券

山陽放送株式会社株券 外19件
357,599株 2,126,900,000円（対前年度増減なし）

イ 出資による権利

公益財団法人都道府県会館出捐金 外83団体
133,916百万円（対前年度 316百万円の増）

①主な出資先

公立大学法人岡山県立大学出資金 12,092百万円
地方独立行政法人岡山県精神科医療センター出資金 8,682百万円
岡山県広域水道企業団出資金 27,141百万円
岡山県信用保証協会出捐金 5,985百万円
公益財団法人岡山県林業振興基金出捐金 1,650百万円
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 69,096百万円
公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センター出捐金 1,226百万円

②本年度中増減した出資金

岡山県広域水道企業団出資金 316百万円の増

（2）物 品

（単位：件、円）

区 分	前年度末現在高		期 中 増 減 高		当該年度末現在高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
産業機械	629	3,171,531,731	2	10,829,000	631	3,182,360,731
一般機械	1,398	10,310,019,361	△ 3	△ 62,796,168	1,395	10,247,223,193
車 両	1,036	4,634,688,835	△ 14	△ 29,464,534	1,022	4,605,224,301
船 舶	154	653,550,728	0	0	154	653,550,728
庁用器具	117	449,617,360	3	8,870,580	120	458,487,940
布 具	22	164,216,859	0	0	22	164,216,859
教養体育具	92	613,573,198	△ 3	△ 47,858,900	89	565,714,298
標本美術品	675	9,920,235,800	9	20,370,000	684	9,940,605,800
動 物	1	2,000,000	0	0	1	2,000,000
合 計	4,124	29,919,433,872	△ 6	△ 100,050,022	4,118	29,819,383,850

（3）債 権

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増加	減 少	差 引	
貸付金	18,976,666	984,680	1,807,417	△ 822,737	18,153,929
合 計	18,976,666	984,680	1,807,417	△ 822,737	18,153,929

（4）基 金

（単位：千円）

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
不動産	土地・山林	12,348,631	△ 1,054,807	11,293,824
	立 木	12,000	0	12,000
動 産		0	0	0
有 価 証 券		10,443,681	4,994,745	15,438,426
債 権		195,134	11,656	206,790
うち一般会計への貸付		0	0	0
現 金		129,476,153	△ 2,981,147	126,495,006
合 計		152,475,599	970,447	153,446,046

9 定額基金運用状況報告（本編 P114～117）

（単位：円）

基金の名称	決算年度当初 基金総額	決算年度中 増 減 額	決算年度末 基金総額
岡山県土地開発基金	14,065,707,657	△ 675,421,951	13,390,285,706
岡山県福祉基金	2,272,545,346	8,534,320	2,281,079,666
岡山県企業立地資金貸付基金	475,338,669	1,189,648	476,528,317
合 計	16,813,591,672	△ 665,697,983	16,147,893,689

<参考資料>

1 健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全度は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標により、また、公営企業は、資金不足比率により判断される。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、平成19年度決算から、公表が義務付けられている。

なお、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも前年度に比べ改善している。

また、実質赤字比率など3つの指標は、黒字となったことから、該当がない。

<健全化判断比率>

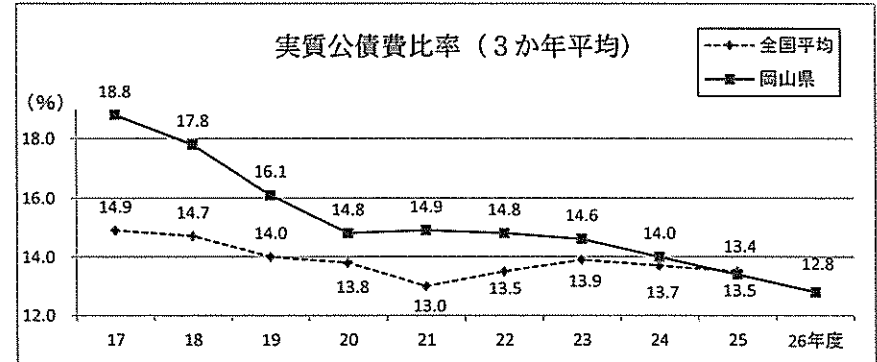
項目	26年度	25年度	24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%	15%
実質公債費比率	12.8%	13.4%	14.0%	25%	35%
将来負担比率	203.0%	212.4%	222.1%	400%	—

<資金不足比率>

項目	26年度	25年度	24年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	—	20%

(2) 実質公債費比率

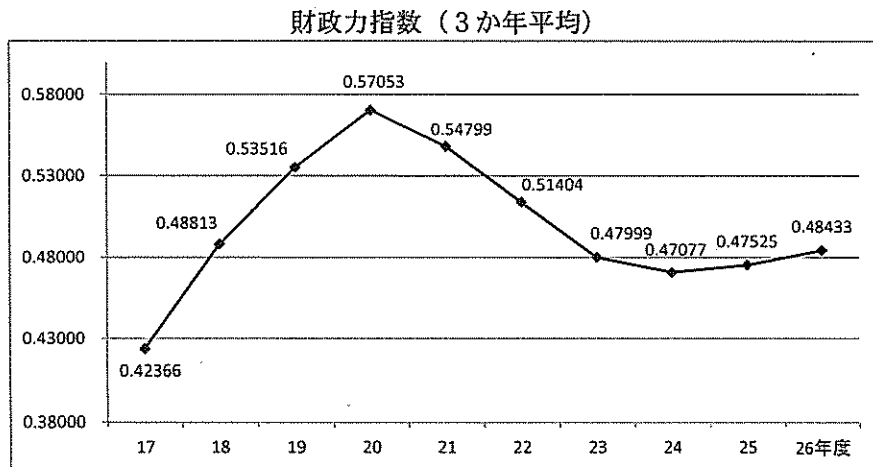
平成18年度から新たに用いられるようになった起債管理の指標で、標準財政規模に対する実質的な公債費負担（他会計における起債の償還に要する繰出金等、公債費に準ずるものを含む）の比率である。この比率が18%以上の団体は、地方債の発行に当たり、国の許可を要する。



2 主な財政指標の推移

(1) 財政力指数

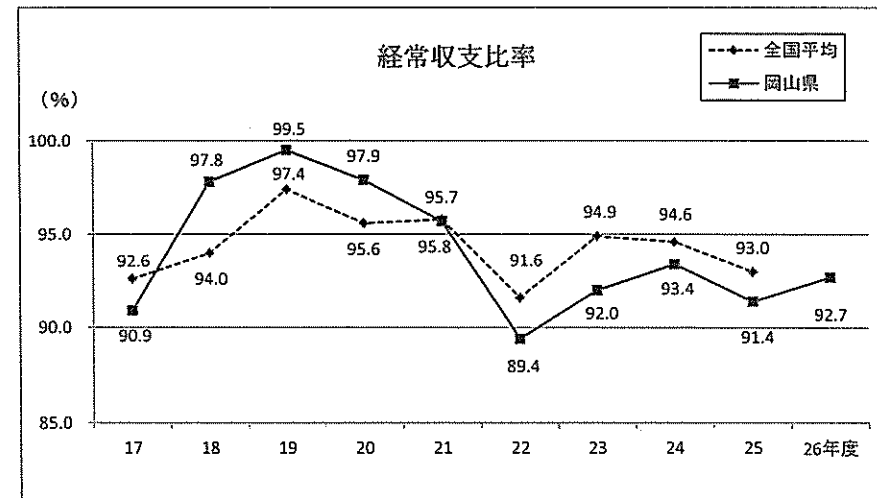
地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3年間の平均値で、財政力を示す指標として用いられる。指標は1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされる。



(3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税など経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を表す指標である。

比率が低い程弾力性が大きいことを示す。



3 性質別歳出決算額の推移（普通会計）

		17		18		19		20		21
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
義務的経費	人件費	235,223	30.5	236,907	32.2	236,110	32.3	231,490	32.4	217,439
	扶助費	14,013	1.8	12,294	1.7	12,362	1.7	12,924	1.8	9,804
	公債費	114,052	14.8	107,282	14.6	103,921	14.2	105,014	14.7	103,190
	小計	363,288	47.0	356,483	48.5	352,393	48.1	349,428	48.9	330,433
投資的経費	普通建設事業費	133,794	17.3	121,130	16.5	110,519	15.1	100,738	14.1	96,270
	災害復旧事業費	9,363	1.2	4,779	0.6	3,645	0.5	386	0.1	1,299
	小計	143,157	18.5	125,909	17.1	114,164	15.6	101,124	14.1	97,569
その他の経費	物件費	27,446	3.6	27,183	3.7	25,443	3.5	25,280	3.5	25,258
	維持補修費	9,830	1.3	9,720	1.3	9,260	1.3	9,003	1.3	9,031
	補助費等	123,874	16.0	122,255	16.6	133,112	18.2	130,054	18.2	142,377
	積立金	7,050	0.9	3,944	0.5	3,422	0.5	14,696	2.1	59,154
	投資及び貸付金	3,029	0.4	3,138	0.4	3,150	0.4	3,306	0.5	3,001
	貸付金	86,284	11.2	83,010	11.3	87,948	12.0	78,334	11.0	76,256
	繰り出し金	8,299	1.1	3,903	0.5	3,101	0.4	3,620	0.5	3,659
	小計	265,812	34.4	253,153	34.4	265,436	36.3	264,293	37.0	318,736
	合計	772,257	100.0	735,545	100.0	731,993	100.0	714,845	100.0	746,738

(単位：百万円、%)

		22		23		24		25		26年度	
		構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
	構成比	29.1	214,987	30.0	212,217	30.4	212,750	31.0	217,662	30.9	220,420
	決算額	1.3	11,715	1.6	12,065	1.7	11,110	1.6	11,100	1.6	11,483
	構成比	13.8	101,073	14.1	101,453	14.5	100,231	14.6	100,426	14.3	100,663
	決算額	44.3	327,775	45.7	325,735	46.7	324,091	47.2	329,188	46.8	332,566
	構成比	12.9	91,825	12.8	83,674	12.0	86,582	12.6	92,264	13.1	83,273
	決算額	0.2	3,211	0.4	5,674	0.8	4,242	0.6	2,492	0.3	2,141
	構成比	13.1	95,036	13.3	89,348	12.8	90,824	13.2	94,756	13.4	85,414
	決算額	3.4	25,944	3.6	26,111	3.7	24,259	3.5	23,778	3.4	24,857
	構成比	1.2	8,524	1.2	8,585	1.2	8,900	1.3	9,042	1.3	9,999
	決算額	19.1	164,383	22.9	152,821	21.9	151,798	22.1	149,449	21.2	154,568
	構成比	7.9	19,661	2.7	21,504	3.1	14,363	2.1	26,704	3.8	16,687
	決算額	0.4	2,945	0.4	4,350	0.6	2,662	0.4	2,669	0.4	316
	構成比	10.2	67,465	9.4	65,952	9.5	64,418	9.4	62,841	8.9	61,725
	決算額	0.5	5,256	0.7	3,363	0.5	5,178	0.8	5,760	0.8	4,547
	構成比	42.7	294,178	41.0	282,686	40.5	271,578	39.6	280,243	39.8	272,699
	決算額	100.0	716,989	100.0	697,769	100.0	686,493	100.0	704,187	100.0	690,679
	構成比										